

国土形成計画の性格

一全総の時代

人口増加・経済成長
 →量・質とも圧倒的に不足
 →量の充足は質の向上でもあった
 →特にインフラ分野での必要な事業量は人口・経済推計を基に旅客や貨物等の需要量から導き出せた
 →インフラ目標として設定していた

インフラ整備に重点

人々の活動分野の政策

>

現在

人口減少・成熟経済
 →量的にはある程度充足。より一層質が求められる
 →価値観の多様化とともに、求められる質の内容も変化
 →求められる内容の趨勢は推測できるが将来の絵姿を正確に見通すことは難しい

インフラ整備

人々の活動分野の政策

比重が拡大

地域交通、医療福祉、女性活躍、関係人口 etc

インフラの中でも長期的な絵姿を示している計画は記載できる

(例) リニア中央新幹線

政策は毎年状況を見て変化・改善させるもの

今行っている／行おうとする政策は盛り込める

(例)
 ・遠隔診療、ドローン配送、AIデマンド交通の普及
 ・太陽光・洋上風力発電、建築物の省エネ、水素の燃料化等

2050年(30年後)の趨勢は推測できる

人口減少→約1億人(2050年)
 高齢化率→37.7%(2050年)
 大規模地震の発生
 →南海トラフ(70~80%)、首都直下(70%)、日本海溝・千島海溝地震(7~40%)(30年以内の発生確率)
 気候変動
 →自然災害の激甚化・頻発化
 デジタル化
 →生活・産業の利便性向上
 グローバル化
 →国際競争は激化
 カーボンニュートラル(2050年)

政府目標

+

基本理念

- ① 自立的に発展する地域社会
- ② 活力ある経済社会
- ③ 安全が確保された国民生活
- ④ 地球環境の保全にも寄与

(例)
 ・自然災害の死者ゼロ
 ・世界トップクラスのインバウンド大国
 ・通勤・帰宅ラッシュ消滅

方向性を打ち出す

国土形成計画は、趨勢を踏まえて、現在取り組むべき政策と将来に向けた政策の方向性を打ち出す

次世代に向けたメッセージ
 大規模地震の発生可能性
 カーボンニュートラル目標 を踏まえて、将来時点として2050年を念頭に置く

趨勢は10年後も、変わりはない

価値観の多様化とともに、求められる質の内容も多様化

30年後の将来の絵姿も、10年後の将来の絵姿も、正確に見通すのは難しい

課題によっては将来さらに考えなければならないことがある

その旨を明示

若い世代に知らせておく必要のあるもの

(例)
 ・地域生活圏の取組を進めるなか、急激な人口減少に見舞われる地域への対応は、将来状況に応じて検討
 ・大規模災害の発生を前提とした対応を考える必要

その方向に進んでいるか、方向性を見直す必要はないか、見極める(チェックする)ことが必要

・政策は臨機応変に見直し
 ・方向性を大きく見直さざるを得なくなれば計画そのものを見直し

10年後の具体的な目標をアウトカムで提示

(例)
 ・2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減